



抜本的な改善策のための予算措置が不可欠！

2022年4月策定の「福岡市立学校の働き方改革推進プログラム」では、2024年度末までに「時間外在校等時間を月45時間以内」「月100時間以上をゼロ」との数値目標を設定しています。

教職の人気低下は長時間労働が常態化していることにあります。教員が「働き方改革」を実感することで、教職の人気低下に歯止めがかかります。業務見直しを含めた実効性ある学校の「働き方改革」の一層の推進と併せ教員定数・学校専門スタッフ増等、抜本的な改善策のための予算措置が不可欠です。

議会質問2 持続可能な沿岸漁業の振興！

6月17日



「魚がおいしいまち・福岡」

福岡市は、博多湾を抱くように市域が形成され、博多湾の先には玄界灘が広がり、そこでは四季折々の新鮮な魚介類が漁業者により漁獲されています。都心に近い鮮魚市場に集まった新鮮な水産物は、市民や観光客等に提供され「魚がおいしいまち・福岡」と評価され、本市の魅力を支えています。

しかし、水産業を取り巻く状況は、水産資源の減少や漁業者の減少と高齢化、消費者の魚離れ等の問題が深刻化しています。地元水産物の消費拡大が、漁業者の所得の向上と担い手の確保につながり、さらに生産性の向上につながるといった好循環をつくるのが喫緊の課題です。



新たな「養殖モデル構築事業」への支援を

養殖は、冬場、海が荒れて漁に行けない漁業者にとって貴重な収入となっており、博多湾では以前よりワカメやノリ、カキ養殖が行われています。しかし、海洋環境の変動や魚類による「食害」等により、生産量が安定していません。

おちいし 水深が浅く、閉鎖的な博多湾での養殖種は限られるが、市としての養殖の方向性を尋ねる

- 漁場環境の変化や資源管理の強化により、今後、漁船漁業の生産量の増加が見込めないことから、養殖業への転換は重要な課題。
- ワカメやノリ等の既存の養殖生産量の向上に向け、引き続き支援を行う。
- 「唐泊恵比須かき」については、国際認証の取得や生産拡大・輸出拡大に向けた支援を強化する。
- 新たな養殖対象種について、漁港区域を活用したウニやエビの陸上養殖等について、「海業」の推進と併せて検討を行う

おちいし 「養殖モデル構築事業」が本格実施に至るまでは年月を要し、大学や水産試験場に加え民間事業者との連携が不可欠。水産庁が海業振興モデル地区に選定した熊本県牛深漁港等の取組みも参考に、市が産学官の中心となり、新たな養殖に取り組もうとする漁協支所に対し、しっかり支援を行うべき。

農林水産局 ● 既存の資金融資制度や助成制度の周知・活用と併せ、「海業」の制度も活用しながら養殖の推進を積極的に支援していく。

海業（うみぎょう）
海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し漁村の活性化を図る取り組み。改正漁港整備法（2023年5月成立）

漁船漁業は、漁場環境の変化に加え、漁業法改正に伴う資源管理の強化により、出漁期間や水揚げ量も制限されています。また、既存の養殖は海洋環境の変化により不安定な生産量となっています。これまでの漁場環境の改善や漁業者支援、魚食普及のとりくみ等の拡充と併せ、「海業」の制度も活用した新たな養殖の推進による持続可能な沿岸漁業への支援強化が必要です。



PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979～2006年
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ(和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小)
2023年 福岡市議会議員 四期目

所属委員会・協議会等

- ◆ 経済振興委員会 (経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
- ◆ 都市問題等調査特別委員会
- ◆ 九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆ 博多港地方港湾審議会
- ◆ 福岡市水産業振興審議会

おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail / info@ochiishi.jp



笑顔をつくる。

福岡市議会議員[東区]

議会活動レポート Vol. 39

2023年 夏号

おちいし俊則

6月議会 4期目の議会活動スタート 一般質問に登壇！

暑中お見舞い申し上げます。春の福岡市議会議員選挙(東区)では、多くのご支援をいただき4期目の議会活動をスタートすることができました。あらためて感謝申し上げます。皆さまの負託に応えるべく任期4年間、初心を忘れず、護憲・教育・人権・福祉・環境を基軸に市民生活優先の住みよいまちづくりに向け行動していく決意です。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

第2回臨時議会(5月20日)において、前期に引き続き「経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局」等を所管する経済振興委員会に所属することになりました。本市の商工業・観光振興や農林水産業、博多港の整備・再開発、空港周辺整備等を審議する委員会です。経済・生産活動の現場や博多港等の物流拠点に足を運び、働く人たちの意見や要望も伺いながら、政策提案・意見反映に努めてまいります



議会質問1 教員不足解消へ 実効性ある「働き方改革」の推進を

教員の長時間勤務が常態化している実態が、文科省・市教委の調査で明らかになりました。この状況は、若者の教職離れを招き、学校現場では教員が不足する事態となっています。

実効性ある学校の「働き方改革」の一層の推進と併せ教員定数増等、抜本的な改善策が不可欠です。

小・中学校教員の長時間勤務 深刻

2020年4月に改正された「福岡市立学校給特条例」指針では時間外勤務時間(残業)の上限を月45時間、年間360時間と定めています。しかし、2022年度の小・中学校の月45時間超の教員の割合はそれぞれ約31%、約42%に上り、過労死ラインである月80時間超が小学校で約3%、中学校では約10%と、依然として深刻な状況にあります。また、家への持ち帰り仕事も増えています。

福岡市小中学校の時間外勤務の状況(教育委員会 調べ)

	月45時間超		月80時間超	
時間外勤務	2020年度	2022年度	2020年度	2022年度
小学校教員	36.5%	30.9%	4.7%	2.7%
中学校教員	38.7%	42.3%	4.0%	10.5%

教職の人気低下 採用倍率低水準

福岡市の過去3年間の小学校教員採用倍率は、2020年度が1.9倍、2021年度1.8倍、2022年度2.0倍と低水準となっています。長時間勤務が教員志望者の減少の大きな要因の一つと考えられ、採用10年未満の若い教員の離職も増加傾向にあります。公教育の質の低下につながりかねない危機的な状況といえます。



給特法の廃止を

51年前の給特法(1972年)により、公立学校の教員には月額給与4%相当を「教職調整額」として支給する代わりに、時間外勤務手当(残業代)は支払わないとされました。「時間外手当」という位置づけでないことから、長年、勤務時間の適正な管理が行われず、時間外長時間勤務を強いる「定額働かせ放題」の大きな要因になり、結果として学校がブラック職場化しています。

● 給特法(公立の義務教育諸学校等の教育職員給与特別措置法)

おちいし 現在、中央教育審議会では、教職調整額の引き上げや職務・勤務実態の手当の創設等が議論されています。教職調整額の引き上げは、現状の長時間勤務を迫認する意識を生じさせることは火を見るより明らかです。「定額働かせ放題」の状況を生んでいる給特法の廃止を文科省に求めるべきだ。

教育長 給特法の在り方は、文科省において適切に判断されるものと考えているが、見直しにあたっては、現在の教員の実態に見合った制度をなるよう、引き続き他都市とも連携して要望していく。